

## 事業番号 2

### 事業名 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

#### 評価結果

##### ◆事業全体の抜本的な改善

#### 集計結果

- |               |    |
|---------------|----|
| ・ 現状通り        | 名  |
| ・ 事業内容の一部改善   | 3名 |
| ・ 事業全体の抜本的な改善 | 2名 |
| ・ 廃止          | 1名 |

#### とりまとめコメント

●看護師・介護福祉士候補者に対する一連の研修（訪日前・訪日後・受け入れ施設での研修）が全体として効率的に実施され、合格率が上がるよう、政府内で連携した体制を作るべき。

●日本語研修の効果が上がるよう、研修先・候補者の選定、効果を計る指標の設定、不合格者のフォローアップ・分析を含めて、検証を行うとともに、コストの削減を図るべき。

#### 評価者のコメント

- それなりの効果をあげているが、二国間協定に基づく義務であることを考えると、合格率のアップを中心に考えるべきである。
- 訪日前研修と後研修の連携強化を図るべきである。少なくとも連携が見えるようにするべき。
- 効果がわかりやすいようにすべきである（表の形式、その他）。

- 合格率の向上に向けた更なる努力が必要である。
- 訪日前日本語研修を大幅に充実すべき。その事によって合格率を大きく上げられると見込まれる。合格者と不合格者の分析を行い、何が課題かを明確にすべき。訪日前研修で成績不良者は訪日できない仕組みを導入すべき。緊張感を高め、しっかり勉強できるようにする。
- 准看護師の受入れを認めるべきではないか。
- 訪日前に一定の日本語レベルを要求するだけでなく、プログラム参加前にも一定の日本語レベルを要求すべし。日本語研修プログラムを複数用意し、受講者を選んでもらったほうがよい研修になるのではないか。国家試験受験直前に試験準備が十分できるよう休暇が取れるようにする必要がある。また、NPO などの民間団体でより効率的に事業実施できる主体があれば、全事業委託も含めて検討すべし。コストの大幅削減と効果改善が動じに見込めるのではないか。
- 関連省庁で事業を割り振った結果、効率性を欠く事業になっており、一旦事業を完全に再構築すべきではないか。
- 2008－2010 年の入国者 316 名に対して合格者数 76 名。240 名×1.8 百万円＝4.3 億円の国費のロス。
- 改善のためには入口での選抜の厳格化、不合格者のフォローアップを早急に行う事が必要。
- 不合格により帰国した者のその後の状況について十分把握するよう努めることが望ましい。
- 国家試験のあり方についても一層検討した方がよいのではないか。
- 事前に、また訪日の条件として、一定の日本語能力を求めるようにした方がよいだろう。